

第 173 回山形県社会教育委員の会議

期 日：平成 27 年 3 月 12 日（木）

時 間：13:30～15:30

場 所：県庁 1002 会議室

1 開 会

2 山形県教育委員会挨拶（菅野教育長）

3 座長選出

金澤委員を選出

4 議 事

(1)平成 26 年度社会教育事業について

説明（青柳生涯学習振興室長補佐）

(ア)家庭教育推進事業における関係機関との連携について

武田委員

家庭教育電話相談「ふれあいほっとライン」が開設されている。183 件の相談があったようだが、具体的にはどのような相談がなされ、その相談に対してどのような家庭教育支援がなされているのか。また、関係機関との連携はあるのか。

回答（阿部社会教育主査）

「ふれあいほっとライン」では、子育てや家庭教育に係る相談に対応している。専門の相談員を配置して、傾聴を基本としつつ相談者が安心できたり、勇気をもてたりできる助言を心がけている。相談内容の多くは、ある程度解決に向かうことができるものである。ただ、対応が困難な時は、専門機関を紹介している。なお、匿名による相談のため、相談後の状況について追跡調査はしていない。

また、企業での出前講座について、「労働山形」のホームページで今年度 2 回紹介していただくなど、関係機関との連携にも努めている。

(イ)伝統芸能育成事業「子ども伝承活動ふるさと塾」について

齋藤委員

日本一さくらんぼ祭りの中で「民俗芸能のつどい」を開催したことについて、資料には出演者及びスタッフ数約 400 名、観客数約 3,000 名、大人の出演は 5 団体、子どもの出演は 8 団体と記されている。当日、観客といっても通り過ぎてしまう方が多かったように感じたが、参加者の感じ方はどうだったのか。

また、この形態で実施することについてどのように評価しているか。

回答（八城社会教育主査）

「民俗芸能のつどい」は伝統芸能団体の発表の場となっており、発表機会が増えるという点で発表者の満足度は高く、励みにもなっているようだ。

昨年度までは「ふるさと塾こどもフェスティバル」の実施を通して、ふるさと塾賛同団体の発表機会を確保してきた。今年度、「ふるさと塾こどもフェスティバル」の廃止により賛同団体の発表機会が減少してしまったことから、発表機会確保に向けて民間団体との連携など方策を検討しているところである。

また、後継者不足という課題を抱えている団体が多く、伝統芸能団体の活動を広く周知するためにも日本一さくらんぼ祭りの中での発表は効果的であると考えている。

(ウ) 社会教育主事養成事業「社会教育主事有資格者研修」について

小田島委員

国でも社会教育主事の充実が求められているところだが、本県の社会教育主事有資格者研修はどのような内容で行われているのか。

回答（原田社会教育専門員）

県内4つの教育事務所で実施している。東日本大震災で被災した石巻市の元中学校長による防災を主題とした講演や、福祉施設経営者による高齢社会を主題とした講演などが実施された。対象が社会教育有資格者教員であることから、地域防災や高齢者福祉の観点で学校が果たすべき役割をはじめ、社会教育と学校教育の連携に向けても意義深い研修機会となっている。

(2) 平成27年度社会教育事業について

説明(青柳生涯学習振興室長補佐)

(イ) 施策の方向性 について

小田島委員

施策の方向性が本年度の内容から大きく変わっている。施策の方向性の変更は重要なことであり、変更された点について詳しくお聞きしたい。

回答（青柳生涯学習振興室長補佐）

「第6次山形県教育振興計画」（以下、「6教振」）が来年度早々に策定される予定であることから、社会教育に係る施策の方向性も「6教振」の内容に合わせて修正した。方向性の1番目、「『いのち』をつなぐ教育の基礎となる家庭教育を支援する」について、本年度は「いのちの教育の基礎となる家庭教育と乳幼児期の教育を支援する」としていた。「6教振」の主題の一つである「いのちをつなぐ」に合わせて、乳幼児期の教育も家庭教育に含めるかたちで整理した。

方向性の2番目、「県民一人ひとりの生涯にわたる『学び』の充実を図る」及び3番目の「『地域』とつながることで、子どもと大人の社会力を高め、地域の教育力の向上を図る」については、「6教振」の主題「学び続ける」と「地域とつながり続ける」に合わせて、本年度方向性の2番目と3番目をそれぞれ整理し、文言を修正した。

方向性の4番目、「『いのち、学び、地域』をつなぐ県民の主体的な学習活動の機会や環境の充実を図る」については、本年度方向性の4番目をよりわかりやすく具体的に表記している。

武田委員

各ライフステージに応じた学習機会を充実させることは重要なことであり、新年度の方向性について、特に2番目と3番目が県民目線で見ても大変わかりやすく整理されている。

(オ) 読育推進ネットワーク整備事業について

落合委員

本事業の目的と内容は素晴らしい。ただ、乳幼児健診等における絵本の読み聞かせの普及・啓発を目指して県内4地区で開催が予定されている「読育推進ネットワーク研修会」は、さらなる充実を図ってほしい。

各市町村のこれまでの乳幼児健診における保護者向けの“読み聞かせ”の啓蒙は、どちらかというと「絵本を1冊読み聞かせする。」にとどまるような内容であったと思う。全ての親に直接伝えることのできる検診時のデモンストレーションは大変有益だ。スマホが飛躍的に普及し、親となる世代がスマホに依存する傾向にある昨今は、読み聞かせの大切さを充分理解してもらえるような啓蒙ができるよう、プログラムを作るなど、各地域にバラツキがでないような取り組みが望ましい。そのために、全ての地区で実りある研修会の実施が必要だ。

(カ) 家庭教育支援の充実について

鈴木委員

家庭教育支援、幼児共育、読育、どれも素晴らしい取り組みが行われている。親が何を求め、どうすれば親が受け入れやすいのかなどにも目を向けて、各事業を一層充実させてほしい。

(キ) 飛島を舞台とした青少年の自立を促す環境教育事業について

武田委員

地域には世代を超えた交流や学びあう機会が多い。飛島には高齢の島民が多く、離島振興に取り組む若者やU I Jターンで会社や事業を興そうとする人も増えている。本事業では、参加する中学生や高校生が先の人々と交流できる機会を多く設定し、世代を超えた学びの機会を提供する社会教育の力を発揮してほしい。

吉田委員

本事業は、「自立支援」と「環境教育」のどちらを主眼としているのか。

回答（鈴木生涯学習振興室長）

主眼は「フリースクール子どもたちの自立支援」であり、「離島を活用した環境教育」は自立支援のための方法である。

小田島委員

自立支援に資する事業実施はなかなか難しい。本事業については、だれがプログラムを開発するのか。

回答（鈴木生涯学習振興室長）

飛島を活用した環境教育については、小学生や大人、あるいは親子を対象として県循環型社会推進課がすでに実施している。それらに準じてフリースクールに通う子どもたちを対象とすることを検討して新規事業を立ち上げた。本年度の「やまがた・ふくしま少年少女交流事業」において飛島で1泊2日の活動を実施してはいるが、我々には本事業のプログラムを独自に開発する力が十分ではないため、地元の方々や県内のフリースクール、県循環型社会推進課事業を受託している団体等から協力を得ながら実施していきたい。

田中委員

活動内容はとても充実しているようだが、飛島までの移動時間を考慮すれば、1泊2日の日程では滞在時間が短いと思う。事業効果を高めるとすれば、飛島で1日じっくり活動できるように2泊3日で開催するべきではないか。

回答（鈴木生涯学習振興室長）

計画にあたっていくつかのフリースクールの担当者に聞き取りしたところ、対象となる子どもたちの多くが様々な事情を抱えており、長期間ではリスクが大きいとの助言が多く、まずは1泊2日で実施してみることにした。

(ク)「教育プラットフォーム」の構築について

二瓶委員

学校支援の活動と放課後子どもプランの活動、土曜日の教育では重複する内容が多く、例えば、土曜日にスポーツイベントを実施する際、すみ分けが不透明で各機関や団体が子どもを取り合うようなことも多数見受けられる。学校・家庭・地域の連携協働推進事業が目指す「教育プラットフォーム」は、先の混乱を解消して子どもや学校を包括的に支援しようとするものか。

回答（鈴木生涯学習振興室長）

政府は、2020年までに全ての小中学校区に学校と地域が連携・協働する体制構築を目標としている。「山形方式の総合的な地域本部」は、地域が学校を支援するだけでなく、児童生徒も地域に参画する双方向の取組みをねらうものであり、教員の多忙化解消、子どもと大人の斜めの関係強化、郷土愛の育成などにつながっていけばよいと考えている。

現在、各地域においては、それぞれの強みを生かして、学校支援や放課後の子どもたちの活動支援等様々な取組みが活発に行われている。それぞれの活動はいずれも子どもたちを地域で育もうとするものであり、横の連携を一層充実させたり、組織を整備したりすることが必要と考え、「学校・家庭・地域の連携協働推進事業」を新たに立ち上げた。

県が実施している補助事業だけでも学校支援地域本部事業、放課後子どもプラン推進事業、家庭教育推進事業の3つがあり、これらの事業に係る組織を一本化するだけでも容易なことではない。地域によっては市町村による独自組織もあるため、組織の整備は地域の実情に応じて丁寧に進めなくてはならない。平成27年度はモデル事業を通して、どういった組織に整備することが望ましいのか県が市町村と一緒に調査研究しながら指針を作り、その後、他の市町村に広めていきたいと考えている。

小田島委員

プラットフォーム構築の考え方は「第5次山形県教育振興計画」（以下、「5教振」）の中でも示されていた。大変良い施策でありぜひ成功させてほしいが、学校教育関係機関の関わり方が重要な鍵となるはずである。社会教育の単独事業としてしまっただけでは上手く進まない。学校教育関係機関との関わり方についてどう考えているか。

回答（鈴木生涯学習振興室長）

県推進本部の設置においては生涯学習振興室と義務教育課が単に連携するのではなく一緒に取り組み、市町村で推進協議会を設置する際も社会教育と学校教育の主管課と一緒に取り組むように働きかける予定である。

小田島委員

社会教育単独事業にしてしまうと市町村からは事業趣旨が理解されにくく、取組みの形骸化が心配される。市町村教育長会議や校長会でも、この構想をしっかりと提示すべきではないか。

回答（中井教育次長）

「6教振」策定に向けて家庭や学校にかかわる問題や地域の活性化、家庭と学校、地域の連携等多くのことが話し合われた。その際、家庭教育や学校教育に対する支援、子どもたちの居場所づくり等、地域のあちこちで多様な取組みが行われているにもかかわらず、実際に地域の窓口として活動されている方や組織の多くが重複するなどの理由により、効果がなかなか上がっていないという意見を多数いただき、地域の子どもたちをどのように育てていくか、学校教育も含めた包括的な取組みの必要性について大きな話題となった。その中で「山形方式の総合的な地域本部」の推進を「6教振」の大きな柱の一つとして位置づけたところである。

国が推進しているコミュニティ・スクールについては、当初、学校評価と合わせて示された経緯があり、導入に慎重になっている学校も多い。しかし、今示されているコミュニティ・スクールの考え方は、学校と地域と一緒に子どもを育てる仕組みを市町村教育委員会、市町村、学校の地区の中にそれぞれ作ろうとするものである。山形県は「住民による学校づくり」や「青年団活動」など、独自の教育文化を有しており、それらの文化と伝統を上手く活用して地域と学校と家庭が連携した山形独自のコミュニティ・スクールができあがれば非常に嬉しいことである。そんな夢を描きながら、一步ずつ進めていきたい。

本構想は「6教振」の中で、特に重要なものとして位置づけており、先日行われた2月の市町村教育長会議でも、本事業の趣旨と構想等についてしっかり説明した。委員指摘の通り「5教振」で進められなかった点については反省しつつ、縦割りの発想をなくして、学校も含めたプロジェクトチームを立ち上げるなどしながら、子どもたちに関わる全ての人と一緒に本構想を進めていく予定である。委員各位の要望も多数お出しくださるとともに、本施策推進に向けて後押しくださるようお願いしたい。

(7) 学校支援や子育て支援に対する企業の理解促進について

二瓶委員

私が関係する地区の学校支援事業において保護者、祖父母、地域のボランティア向けにアンケート調査を実施したところ、事業に参加しにくい理由として「時間的な余裕がない」、「職場の理解が得られない」といった回答が多かった。また、地域の企業については、食品会社であれば食品の製造法等について社員が学校で講話するなど、企業が持つ多様な力で学校を支援することも期待され、学校支援や子育て支援に対する企業の理解を促進する必要があると感じている。施策に賛同する企業を県ホームページに掲載するなどすれば企業のPRにもなる。県内企業の理解促進、協力体制構築に向けて、県から企業に何らかの働きかけをしてほしい。

回答（鈴木生涯学習振興室長）

学校支援に限らず、家庭教育支援においても多くの企業が様々な取組みを開始しており、学校、家庭、地域の連携協働事業の中でも、県推進本部や市町村推進協議会の中に地元企業や大学等様々な機関にも入っていただくことを想定している。市町村単位では声を掛けにくい企業

や機関に対しては県の役割としてアプローチしていこうと考えている。

(ロ) 成人期・高齢期の教育の推進について

齋藤委員

成人期・高齢期の教育の推進を掲げて3年目でもあり、各地における成人期・高齢期教育の充実に向けて実のある調査と研修会を実施してほしい。

小田島委員

市町村の現状や課題を把握し、成人期・高齢期の教育に資するプログラム開発の素地となる調査を充実させていくことが重要である。

回答（鈴木生涯学習振興室長）

ご指摘の通り、本県社会教育においては成人期・高齢期の教育がなかなか進まなかった。本年度より領域別研修の中で「高齢期の教育」を大きな柱と位置づけ、関係者への研修機会提供を図っているが、調査と研修会内容の充実に一層努めていきたい。

(ハ) 社会の要請に応じた学習機会の提供について

齋藤委員

第4次山形県生涯学習振興計画では「社会の要請」に応じた学習機会の充実が大きな柱となっている。現在、どのような取組みがなされているのか。

回答（鈴木生涯学習振興室長）

一例として「青年交流事業」の状況を紹介する。これまで6年間継続してきた本事業はようやく軌道にのり、昨年11月に村山市飯葉プラザで「山形あつまりEXPO2014」と称する大きな異世代交流イベントを開催し、約1,000名の来場を得るなど、大きな成果があった。各地域でも、地域の若者をつなぐ「おきたま8輪ピック」の開催や、村山地区の伝承野菜「あくどいも」にかかる調査研究などが行われており、新聞でも何度か取り上げていただいた。

これまでは青年の交流機会確保、地域活動手法の学びあいを主題としていたが、参画している青年集団の成長を受けて、来年度より「社会の要請」に主題を移し、地域住民が青年に対して期待している内容や現役地域リーダーの熱い思いを聞くなどしながら、各取組みを一層充実させる予定である。特に、地域活動の経験豊富な青年によって組織する「青年会議」は、数年後には県政に対して意見具申できるような組織にまで育て上げたいと考えている。

(ニ) 県立博物館の整備・充実について

吉田委員

県立博物館は「縄文の女神」等で脚光を浴びている一方、施設設備の老朽化が目立ち、冬は寒く夏は暑いといった厳しい環境にある。今後、博物館のあり方についてどう考えるか。

回答（山川文化財・生涯学習課長）

県立博物館は明治100年を記念して建設され、以来すでに40年以上経過している。博物館と同様に設置場所が山形市の史跡整備計画区域に該当している県体育館、県武道館は平成35年度までに移転する計画であるが、博物館については移転時期が確定していない。指摘の通り施設の老朽化が進む一方、「縄文の女神」等新しい動きもあり、将来の移転構想も念頭に置き

ながら、施設のあり方について現在検討中である。平成 26, 27 年度に内部で検討した上で、外部の有識者等に意見を聞きながら検討を進めていきたいと考えている。

なお、今年度はデスティネーションキャンペーン効果もあり、数年ぶりに入館者数が 5 万人を超えた。有料入館者も増加している。より多くの子どもたちや大人の皆さんにも来場いただけるように、当面は傷んだ箇所を修理しつつ、「縄文の女神」をはじめとする展示物や企画展等の充実と情報発信に一層努めていきたい。

(3)平成 27 年度社会教育委員の会議について
質疑 特になし 説明(青柳生涯学習振興室長補佐)

(4)平成 26 年度生涯学習推進状況について
質疑 特になし 説明(青柳生涯学習振興室長補佐)

(5)少年自然の家への指定管理者制度の導入について
質疑 特になし 説明(山川文化財・生涯学習課長)

(6)その他
質疑 特になし

5 連絡(青柳生涯学習振興室長補佐)

- ・社会教育の振興に向けた功績を評価され、金澤委員が文部科学大臣表彰を受賞。
- ・後日、議事録を委員各位に郵送、確認後、HPに掲載する予定。
- ・次回 174 回山形県社会教育委員の会議は、5 月 29 日(金)に開催する予定。

6 閉会